令和6事業年度

財　務　諸　表

自　令和6年4月1日

至　令和7年3月31日

国立大学法人　山形大学

目　　次

貸借対照表・・・

貸　借　対　照　表

（ 令和 7 年 3 月 31 日 現在 ）

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地	42,960,506			
減損損失累計額	△ 5,216,427	37,744,079		
建物	84,486,793			
減価償却累計額	△ 44,926,799			
減損損失累計額	△ 19,458	39,540,535		
構築物	5,658,416			
減価償却累計額	△ 3,093,972	2,564,443		
機械装置	243,468			
減価償却累計額	△ 184,024	59,444		
工具器具備品	51,508,202			
減価償却累計額	△ 37,490,369	14,017,832		
図書		5,109,282		
美術品・収蔵品		416,098		
船舶	1,011			
減価償却累計額	△ 1,011	0		
車両運搬具	132,820			
減価償却累計額	△ 115,440	17,379		
建設仮勘定		62,950		
その他の有形固定資産	1,577			
減価償却累計額	△ 231	1,346		
有形固定資産合計		**99,533,393**		
2　無形固定資産				
特許権		26,500		
特許権仮勘定		43,944		
ソフトウェア		0		
その他の無形固定資産		2,492		
無形固定資産合計		**72,937**		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,772,167		
長期性預金		105,944		
長期前払費用		743		
減価償却引当特定資産（注）		1,659,420		
その他の投資その他の資産		860		
投資その他の資産合計		**3,539,136**		
固定資産合計			**103,145,466**	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		8,605,815		
未収学生納付金収入	424,192			
徴収不能引当金	△ 3,121	421,070		
未収附属病院収入	5,144,283			
徴収不能引当金	△ 117,287	5,026,995		
有価証券		200,000		
たな卸資産		7,742		
医薬品及び診療材料		262,956		
前渡金		2,244		
前払費用		3,417		
未収収益		7,827		
その他の流動資産		751,899		
流動資産合計			**15,289,969**	
資産合計				**118,435,436**

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸　借　対　照　表

（ 令和 7 年 3 月 31 日 現在 ）

（単位：千円）

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注）	2,599,016		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,900		
長期借入金	13,384,381		
引当金			
退職給付引当金	207,364		
資産除去債務	509,155		
長期未払金	2,160,442		
固定負債合計		18,868,260	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（注）	639,538		
預り施設費（注）	27,400		
預り補助金等（注）	299,636		
寄附金債務（注）	2,488,489		
前受受託研究費（注）	830,631		
前受共同研究費（注）	352,404		
前受受託事業費等（注）	147,925		
前受金	62,323		
預り金	640,855		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,708		
一年以内返済予定長期借入金	1,146,154		
未払金	5,480,401		
未払費用	23,463		
未払消費税等	124		
引当金			
賞与引当金	22,738		
流動負債合計		12,173,795	
負債合計			31,042,055
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	52,827,150		
資本金合計		52,827,150	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	59,391,951		
減価償却相当累計額（－）（注）	△ 35,246,225		
減損損失相当累計額（－）（注）	△ 5,235,886		
利息費用相当累計額（－）（注）	△ 10,705		
除売却差額相当累計額（－）（注）	△ 1,899,978		
資本剰余金合計		16,999,155	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	4,725,641		
目的積立金（注）			
教育研究基盤整備積立金	1,046,932		
積立金	11,925,567		
当期未処理損失	△ 131,065		
（ うち当期総損失 ）	（ △ 131,065 ）		
利益剰余金合計		17,567,075	
純資産合計			87,393,381
負債純資産合計			118,435,436

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費	2,176,750			
研究経費	2,555,307			
診療経費	19,587,140			
教育研究支援経費	429,935			
受託研究費	911,004			
共同研究費	442,377			
受託事業費等	503,636			
役員人件費	110,564			
教員人件費	9,473,478			
職員人件費	11,025,699	47,215,895		
一般管理費		1,356,262		
財務費用				
支払利息	74,882			
その他の財務費用	209	75,091		
雑損		15,036		
経常費用合計			**48,662,286**	
経常収益				
運営費交付金収益（注）		10,793,277		
授業料収益		4,426,600		
入学金収益（注）		667,385		
検定料収益		114,162		
附属病院収益		26,996,537		
受託研究収益（注）		1,207,555		
共同研究収益（注）		589,374		
受託事業等収益（注）		570,211		
寄附金収益（注）		707,055		
施設費収益		225,202		
補助金等収益（注）		1,288,047		
財務収益				
受取利息	2,839			
有価証券利息	20,325	23,165		
雑益				
財産貸付料収入	322,758			
研究関連収入	177,071			
その他の雑益	286,359	786,189		
経常収益合計			**48,394,765**	
経常損失			**△ 267,520**	
臨時損失				
固定資産除却損		6,235		
損害賠償金		2,510	**8,746**	
臨時利益				
固定資産売却益		1,038		
補助金等収益		1,196		
その他の臨時利益		2,510	**4,745**	
当期純損失			**△ 271,521**	
目的積立金取崩額（注）			**140,455**	
当期総損失			**△ 131,065**	
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記				
減価償却相当額		△ 1,958,445		
利息費用相当額		△ 1,248		
除売却差額相当額		△ 76,802		
賞与引当増加相当額		△ 57,293		
退職給付引当増加相当額		△ 187,143	（国等からの出向職員に係るもの10,180千円を含む）	
小計			△ 2,280,931	
施設費収益相当額			3,771,573	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額				1,359,575
科学研究費助成事業等に関する注記				
当期受入額		629,537		
当期支出額		658,502		

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額(ー)	減損損失相当累計額(ー)	利息費用相当累計額(ー)	除売却差額相当累計額(ー)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	52,827,150	52,827,150	54,264,531	△ 33,505,300	△ 5,235,886	△ 14,023	△ 1,667,180	13,842,140	6,216,611	507,952	11,925,567	547,312	－	19,197,444	85,866,734
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			3,771,573					3,771,573							3,771,573
固定資産の除売却			△ 3,000	217,520			△ 258,790	△ 44,270							△ 44,270
減価償却				△ 1,958,445				△ 1,958,445							△ 1,958,445
時の経過による資産除去債務の増加						△ 1,248		△ 1,248							△ 1,248
資産除去債務の履行に伴う取り崩し						4,566	25,992	30,559							30,559
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
（1）利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立									－	547,312	－	△ 547,312		－	－
（2）その他															
当期純利益（又は当期純損失）												△ 271,521	△ 271,521	△ 271,521	△ 271,521
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,351,506					1,351,506	△ 1,490,970			139,464	139,464	△ 1,351,506	－
目的積立金取崩額			7,341					7,341		△ 8,332		991	991	△ 7,341	－
当期変動額合計	－	－	5,127,420	△ 1,740,924	－	3,318	△ 232,797	3,157,015	△ 1,490,970	538,979	－	△ 678,378	△ 131,065	△ 1,630,368	1,526,646
当期末残高	52,827,150	52,827,150	59,391,951	△ 35,246,225	△ 5,235,886	△ 10,705	△ 1,899,978	16,999,155	4,725,641	1,046,932	11,925,567	△ 131,065	△ 131,065	17,567,075	87,393,381

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲与	101,558	－	－	101,558	
施設費	42,668,850	3,771,573	－	46,440,423	
運営費交付金	1,367	－	－	1,367	
授業料	37,220	－	－	37,220	
補助金等	4,505,707	－	－	4,505,707	
寄附金	104,798	－	3,000	101,798	
目的積立金	5,240,690	1,358,847	－	6,599,537	
その他	1,604,337	－	－	1,604,337	
合計	54,264,531	5,130,420	3,000	59,391,951	

キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 4,381,850
診療関連業務支出	△ 17,193,479
人件費支出	△ 20,806,883
貸付による支出	△ 1,150
その他の業務支出	△ 1,335,845
運営費交付金収入	11,056,625
授業料収入	3,960,495
入学金収入	297,834
検定料収入	114,026
附属病院収入	26,750,798
受託研究収入	1,292,341
共同研究収入	659,171
受託事業等収入	544,069
補助金等収入	1,162,498
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,257
寄附金収入	620,055
貸付金の回収による収入	251
その他の業務収入	759,915
その他の預り金収支差額	△ 125,798
小計	3,370,818
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,370,818
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 500,000
有価証券の償還による収入	9,512,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,727,695
無形固定資産の取得による支出	△ 13,571
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	165
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 89,597
投資その他の資産の取得による支出	△ 10
投資その他の資産の売却等による収入	38
定期預金の預入れによる支出	△ 26,365
定期預金の払戻による収入	226,265
施設費による収入	3,034,532
小計	6,415,763
利息の受取額	34,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,450,165
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 11,708
長期借入金の返済による支出	△ 1,146,206
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 813,453
PFI債務の返済による支出	△ 40,771
小計	△ 2,012,138
利息の支払額	△ 74,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,087,054
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額	7,733,929
Ⅵ　資金期首残高	838,877
Ⅶ　資金期末残高	8,572,807

損失の処理に関する書類
（令和7年8月29日）

（単位：円）

Ⅰ 当期未処理損失		131,065,950
当期総損失	131,065,950	
Ⅱ 損失処理額		131,065,950
積立金	131,065,950	
Ⅲ 次期繰越欠損金		0

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和4年2月10日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」「ミッション実現加速化経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準あるいは業務達成基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としているが、令和5事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産を当該受託研究等の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	5 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
船舶	5 年
車両運搬具	3 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5．徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法

7．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

8．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法

医薬品・診療材料：最終仕入原価法

9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ　注記事項

1．貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	1,148,209 千円
退職手当の見積額	10,403,295 千円

(2) 担保に供している資産

土地	11,819,800	千円
建物	12,689,606	千円
担保提供資産に対応する債務残高	14,550,144	千円

(3) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	21,205,353	千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,230,555	千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,974,798	千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額 551,090 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 416,671 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 231,413 千円

5,173,973 千円

(4)PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

①貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額	28,762	千円
②貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額	949,166	千円

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがある。

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,157,914	千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	646,081	千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	511,833	千円
	511,833	千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,605,815	千円
うち、定期預金	25,407	千円
うち、定額貯金	7,600	千円
差引資金期末残高	8,572,807	千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	63,704	千円
図書	4,922	千円
美術品・収蔵品	3,407	千円
消耗品	38,373	千円
計	110,407	千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	65,110	千円
計	65,110	千円

(3) その他の事項

①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

②診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。

③その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要 (単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
合宿研修施設	建物	山形市大字蔵王字地蔵山国有地内	0
研究施設	建物	上山市金瓶湯尻	54,160
一般管理	電話加入権	-	2,492

②減損の兆候概要

・合宿研修施設については、一時的に使用を停止しているため。

・研究施設については、稼働率が低下しているため。

・電話加入権については、市場価格が著しく下落したため。

③減損の認識

・合宿研修施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。

・研究施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。

・電話加入権については、帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公示価格)が帳簿価額を上回ることから、減損の認識には至らない。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、社債及び地方債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有していない。

なお、当該運用資産は金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人山形大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。

また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。 (単位:千円)

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記は省略している。

	貸借対照表 計上額	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,902,983	1,867,078	△ 35,905
その他有価証券	75,466	75,466	−
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	1,659,420	1,659,420	−
(3) 長期性預金	100,000	95,478	△ 4,521
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(19,609)	(19,821)	(212)
(5) 長期借入金	(14,530,535)	(13,300,720)	(△1,229,814)

(*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金1,659,420千円が含まれている。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

長期性預金

元利金の合計額と同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類している。

6. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	216,424	千円
退職給付費用	43,150	千円
退職給付の支払額	52,210	千円
期末における退職給付引当金	207,364	千円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	43,150	千円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	114,836	千円

7. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(以下「放射線障害防止法」という。)に基づく除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	538,466	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	−	千円
時の経過による調整額	1,248	千円
履行による減少額	30,559	千円
期末残高	509,155	千円

8. 重要な債務負担行為

(1) 重要な工事請負契約等

（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高精度放射線治療システム	山銀リース株式会社	1,092,300	710,601	381,698
合　計		1,092,300	710,601	381,698

(2)PFIに類似する事業

（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	3,126,351	69,533	2,294,612
合　計		3,126,351	69,533	2,294,612

(3) 年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証の総額

19,609 千円

9. 重要な後発事象

該当事項はない。

10. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	48,671,032 千円	
(2) (控除)自己収入等	△ 35,805,504 千円	
業務費用合計		12,865,527 千円
Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等		2,280,931 千円
Ⅲ 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,702 千円	
政府出資の機会費用	951,682 千円	958,384 千円
Ⅳ (控除)国庫納付額		－ 千円
Ⅴ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		16,104,844 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に1.485%で計算している。

11. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院収益26,996,537千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

附　属　明　細　書

附　属　明　細　書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86　資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ・・・・・ 11
2. たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・ 12
3. 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・ 13
4. PFIの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
5. 有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・ 15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・ 15
6. 引当特定資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・ 16
7. 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
8. 引当金の明細
8-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・ 18
8-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・ 18
8-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・ 18
9. 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・ 19
10. 保証債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
11. 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・ 21
12. 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・ 22
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
13-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・ 26
13-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・ 26
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
14-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・ 27
14-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・ 28
15. 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・ 30
16. 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・ 31
17. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
17-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・ 33
17-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・ 33
18. 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
19. 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
20. 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・ 36
21. 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・・・・・ 37
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
22-1 現金及び預金 ・・・・・・・・・・・・・・・ 38
22-2 未収附属病院収入 ・・・・・・・・・・・・・・ 38
22-3 長期繰延補助金等 ・・・・・・・・・・・・・・ 38
22-4 未払金 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
23. 関連公益法人に関する事項 ・・・・・・・・・・・・ 39

（1） 固定資産の取得及び処分，減価償却費（第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	減損損失 累計額	当期減損損失	当期減損損失相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	48,310,437	3,921,557	208,067	52,023,927	27,574,839	1,411,071	19,458	－	－	24,429,629	
	構築物	3,593,080	130,112	79	3,723,113	2,029,718	127,343	－	－	－	1,693,394	
	機械装置	71,072	－	－	71,072	54,747	2,536	－	－	－	16,324	
	工具器具備品	11,465,891	84,994	19,861	11,531,023	5,581,944	417,059	－	－	－	5,949,079	
	船舶	118	－	－	118	118	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	2,603	－	－	2,603	1,516	433	－	－	－	1,087	
	計	63,443,203	4,136,664	228,008	67,351,859	35,242,884	1,958,445	19,458	－	－	32,089,515	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	32,272,054	203,224	12,412	32,462,865	17,351,959	1,185,132	－	－	－	15,110,906	
	構築物	1,931,637	3,665	－	1,935,302	1,064,253	85,947	－	－	－	871,048	
	機械装置	158,300	14,096	－	172,396	129,276	10,087	－	－	－	43,120	
	工具器具備品	38,961,459	1,916,457	900,738	39,977,178	31,908,425	2,273,635	－	－	－	8,068,753	
	図書	5,123,342	12,815	26,875	5,109,282						5,109,282	
	船舶	892	－	－	892	892	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	125,360	15,532	10,675	130,216	113,924	4,908	－	－	－	16,292	
	その他有形固定資産	1,577	－	－	1,577	231	231	－	－	－	1,346	
	計	78,574,625	2,165,791	950,702	79,789,714	50,568,964	3,559,942	－	－	－	29,220,749	
非償却資産	土地	42,960,506	－	－	42,960,506			5,216,427	－	－	37,744,079	
	美術品・収蔵品	415,691	3,407	3,000	416,098			－	－	－	416,098	
	建設仮勘定	1,045,870	3,626,648	4,609,568	62,950			－	－	－	62,950	
	計	44,422,068	3,630,055	4,612,568	43,439,555	－	－	5,216,427	－	－	38,223,128	
有形固定資産合計	土地	42,960,506	－	－	42,960,506			5,216,427	－	－	37,744,079	
	建物	80,582,491	4,124,781	220,479	84,486,793	44,926,799	2,596,203	19,458	－	－	39,540,535	（注）1
	構築物	5,524,718	133,777	79	5,658,416	3,093,972	213,290	－	－	－	2,564,443	
	機械装置	229,372	14,096	－	243,468	184,024	12,623	－	－	－	59,444	
	工具器具備品	50,427,350	2,001,451	920,599	51,508,202	37,490,369	2,690,695	－	－	－	14,017,832	（注）2
	図書	5,123,342	12,815	26,875	5,109,282						5,109,282	
	美術品・収蔵品	415,691	3,407	3,000	416,098			－	－	－	416,098	
	船舶	1,011	－	－	1,011	1,011	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	127,963	15,532	10,675	132,820	115,440	5,342	－	－	－	17,379	
	建設仮勘定	1,045,870	3,626,648	4,609,568	62,950			－	－	－	62,950	（注）3
	その他有形固定資産	1,577	－	－	1,577	231	231	－	－	－	1,346	
	計	186,439,896	9,932,511	5,791,279	190,581,129	85,811,849	5,518,387	5,235,886	－	－	99,533,393	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウエア	34,121	－	30,781	3,340	3,340	－	－	－	－	－	
	計	34,121	－	30,781	3,340	3,340	－	－	－	－	－	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	88,018	10,215	17,422	80,811	54,310	7,641	－	－	－	26,500	
	ソフトウエア	385,006	－	19,941	365,064	365,064	594	－	－	－	－	
	計	473,025	10,215	37,364	445,876	419,375	8,235	－	－	－	26,500	
非償却資産	特許権仮勘定	41,075	21,246	18,377	43,944			－	－	－	43,944	
	その他無形固定資産	2,492	－	－	2,492	－	－	－	－	－	2,492	
	計	43,567	21,246	18,377	46,436			－	－	－	46,436	
無形固定資産合計	特許権	88,018	10,215	17,422	80,811	54,310	7,641	－	－	－	26,500	
	特許権仮勘定	41,075	21,246	18,377	43,944			－	－	－	43,944	
	ソフトウエア	419,128	－	50,723	368,404	368,404	594	－	－	－	－	
	その他無形固定資産	2,492	－	－	2,492	－	－	－	－	－	2,492	
	計	550,714	31,461	86,523	495,652	422,715	8,235	－	－	－	72,937	
その他の資産	投資有価証券	1,479,990	501,358	209,182	1,772,167						1,772,167	
	減価償却引当特定資産	1,569,823	89,597	－	1,659,420						1,659,420	
	長期性預金	105,986	105,944	105,986	105,944						105,944	
	長期前払費用	92	753	102	743						743	
	その他	659	468	267	860						860	
	計	3,156,552	698,122	315,538	3,539,136						3,539,136	

（注）1 建物の当期増加額4,124,781千円は、主にYU-MAIセンター 1,893,616千円、アグリフードシステム先端研究フィールド本館等 696,765千円等によるもの。

（注）2 工具器具備品の当期増加額 2,001,451千円は、主に高精度放射線治療システム 490,160千円、IVR-CTシステム 356,400千円、重粒子線治療装置入射器用四極真空管 62,150千円、人工呼吸器（四式分） 51,480千円、人事給与統合システム 42,692千円、等によるもの。

（注）3 建設仮勘定の当期増加額 3,569,047千円は、主にYU-MAIセンター 1,445,261千円、（仮称）GX共創センター 495,943千円等によるもの。
建設仮勘定の当期減少額 4,551,966千円は、主にYU-MAIセンター 2,010,101千円、アグリフードシステム先端科学フィールド新営工事 779,867千円等によるもの。

（2） たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	5,027	26,299	―	23,585	―	7,742	
患者用食糧	―	19,756	―	19,756	―	―	
重油	5,027	6,543	―	3,828	―	7,742	
医薬品及び診療材料	162,591	11,901,420	―	11,801,055	―	262,956	

（3） 無償使用国有財産等の明細

（単位：千円）

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用の金額	摘要
					（千円）	
土地	工作物設置敷地	米沢市林泉寺二丁目地内	0.79㎡		0	
	工作物設置敷地	鶴岡市上畑町地内	207.50m		0	
	雨水管埋設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	1.20m		0	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	17.82㎡		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	10.06㎡		1	
	排水路設置敷地	米沢市城南四丁目286番1地先	0.09㎡		0	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内及び地先外	96.74㎡		11	
	排水管埋設敷地	米沢市東2丁目7-159	6.00m		0	
	雨水排水管埋設敷地	米沢市城南四丁目3番16号地先	5.40m		0	
	雨水排水管埋設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	5.65m		0	
	雨水排水管埋設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.70m		0	
	雨水排水管埋設敷地	米沢市城南四丁目3番16号	4.14m		0	
	排水管布設	米沢市太田町4丁目1100-2地先	2.50m		0	
	通路敷地	米沢市太田町4丁目1218番29	22.82㎡		17	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25㎡		3	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町4-1地先	29.04㎡		2	
	尺平橋橋梁	鶴岡市上名川早田川9	118.63m		8	
	演習林分室排水管埋設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1地内	4.30m		0	
	電波障害防除用テレビケーブル	鶴岡市上畑町・若葉町・泉町地内	959.00m		3	
	管類設置敷地	上山市金瓶字湯尻19-5　先	45.00m		0	
	水道管埋設敷地	米沢市成島町一丁目165番1のうち	64.60㎡		16	
	工作物設置敷地	鶴岡市泉町地内	45.00m		0	
	有機ELイノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番47，48	10397.25㎡		2,501	
	第一世代オーガニックシステム実証工房用地	米沢市アルカディア一丁目808番44	3096.63㎡		744	
	有機材料システム事業化開発センター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番46	4602.93㎡		1,107	
	小計		18388.02㎡		4,408	
			1409.02m		16	
建物	研究情報部最上サテライト	新庄市金沢字大道上2034	4.50㎡	RC5	36	
	鶴岡市先端研究産業支援センター	鶴岡市覚岸寺字水上246番地2	150.66㎡	S2	2,240	
	小計		155.16㎡		2,277	
合計					6,702	

（4） PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務及び入居者サービス業務	BTO方式	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	平成29年10月20日～令和41年3月31日	引渡日：平成31年3月19日

注）PFI法に基づく事業と同様の場合と考えられる事業について記載している。

注）BTO(build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完了直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

（5） 有価証券の明細

（5）－１ 流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京電力パワーグリット株式会社第38回社債	200,000	200,000	200,000	－	償還日：令和7年7月16日
	計	200,000	200,000	200,000	－	
（控除）引当特定資産に含まれている額				－		
貸借対照表計上額				200,000		

（5）－２ 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京電力パワーグリット株式会社第6回社債	101,558	100,000	100,684	－	償還日：令和9年8月31日
	東京電力パワーグリット株式会社第8回社債	305,883	300,000	302,634	－	償還日：令和9年10月22日
	東京電力パワーグリット株式会社第59回社債	100,000	100,000	100,000	－	償還日：令和10年1月19日
	東京電力パワーグリット株式会社第59回社債	200,000	200,000	200,000	－	償還日：令和10年1月19日
	東京電力パワーグリット株式会社第59回社債	201,798	200,000	200,988	－	償還日：令和10年1月19日
	東京電力パワーグリット株式会社第69回社債	298,455	300,000	298,675	－	償還日：令和15年10月13日
	東京電力パワーグリット株式会社第72回社債	200,000	200,000	200,000	－	償還日：令和16年4月18日
	東京電力パワーグリット株式会社第75回社債	200,000	200,000	200,000	－	償還日：令和16年7月11日
	東京電力パワーグリット株式会社第76回社債	100,000	100,000	100,000	－	償還日：令和21年7月11日
	計	1,707,694	1,700,000	1,702,983	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
その他有価証券	投資信託（フィデリティ・USリート・ファンドB）	13,213	13,978	13,978	－	（注）1
	投資信託（ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド）	13,461	15,304	15,304	－	（注）1
	投資信託（フィデリティ・日本配当成長株・ファンド）	12,957	13,745	13,745	－	（注）1
	投資信託（FT・オーストラリア高配当株F）	13,093	13,921	13,921	－	（注）1
	投資信託（アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース）	13,656	12,234	12,234	－	（注）1
	計	66,382	69,183	69,183	－	
（控除）引当特定資産に含まれている額				－		
貸借対照表計上額				1,772,167		

（注）1 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させている。

（6） 引当特定資産の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	1,569,823	89,597	－	1,659,420	
計	1,569,823	89,597	－	1,659,420	

(7) 借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	15,676,741 (1,146,206)	―	1,146,206	14,530,535 (1,146,154)	0.20	令和25年度	(注)1,2
計	15,676,741 (1,146,206)	―	1,146,206	14,530,535 (1,146,154)			

(注)1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ( )内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考：大学改革支援・学位授与機構債務負担金]

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	31,317 (11,708)	―	11,708	19,609 (11,708)	1.04	令和8年度	(注)1,2
計	31,317 (11,708)	―	11,708	19,609 (11,708)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ( )内の数値は一年以内返済予定の額である。

(8)－1　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,996	22,738	20,966	30	22,738	
合　計	20,996	22,738	20,966	30	22,738	

(8)－2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	99,871	324,321	424,192	1,873	1,247	3,121	(注)
未収附属病院収入	4,905,212	239,071	5,144,283	120,934	△3,646	117,287	(注)
合計	5,005,083	563,392	5,568,476	122,807	△2,398	120,409	

（注）　徴収不能引当金の計上方法
　　債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

(8)－3　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		216,424	43,150	52,210	207,364	
	退職一時金に係る債務	216,424	43,150	52,210	207,364	
	確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		－	－	－	－	
年金資産		－	－	－	－	
退職給付引当金		216,424	43,150	52,210	207,364	

（9） 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	85,670	185	30,559	55,297	（注）
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等	452,795	1,062	―	453,857	
合　計	538,466	1,248	30,559	509,155	

（注） 国立大学法人会計基準第86の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

（10） 保証債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		（千円）		（千円）		（千円）		（千円）	（千円）
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	31,317	―	―	―	11,708	1	19,609	―

（11） 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金	計
	教育研究等 環境整備事業	その他	教育、研究、診療等 施設設備整備事業	
建物	244,646	―	7,341	251,987
構築物	28,109	―	―	28,109
工具器具備品	1,078,750	―	―	1,078,750
小　計	1,351,506	―	7,341	1,358,847
教育経費	18,587	―	991	19,579
消耗品費	4,438	―	―	4,438
備品費	5,794	―	―	5,794
修繕費	991	―	991	1,983
報酬・委託・手数料	7,362	―	―	7,362
研究経費	18,907	―	―	18,907
消耗品費	51	―	―	51
修繕費	7,134	―	―	7,134
報酬・委託・手数料	11,721	―	―	11,721
診療経費	3,745	―	―	3,745
医療消耗器具備品費	144	―	―	144
消耗品費	3,370	―	―	3,370
報酬・委託・手数料	231	―	―	231
教育研究支援経費	12,217	―	―	12,217
消耗品費	12,085	―	―	12,085
報酬・委託・手数料	132	―	―	132
教員人件費	49,545	―	―	49,545
給料	1,953	―	―	1,953
退職給付費用	47,591	―	―	47,591
一般管理費	36,459	―	―	36,459
消耗品費	7,368	―	―	7,368
備品費	723	―	―	723
修繕費	4,527	―	―	4,527
報酬・委託・手数料	23,840	―	―	23,840
小　計	139,464	―	991	140,455
合　計	1,490,970	―	8,332	1,499,302

（12） 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		222,339	
備品費		28,009	
印刷製本費		25,950	
水道光熱費		227,604	
旅費交通費		86,281	
通信運搬費		13,641	
賃借料		14,105	
車両燃料費		1,907	
保守費		19,703	
修繕費		244,976	
損害保険料		1,254	
広告宣伝費		6,409	
行事費		7,085	
諸会費		7,863	
会議費		712	
報酬・委託・手数料		456,922	
奨学費		559,655	
減価償却費		243,268	
貸倒損失		267	
租税公課		919	
徴収不能引当金繰入額		3,121	
雑費		4,751	2,176,750
研究経費			
消耗品費		393,514	
備品費		84,456	
印刷製本費		8,759	
水道光熱費		336,602	
旅費交通費		140,796	
通信運搬費		10,272	
賃借料		7,541	
車両燃料費		136	
福利厚生費		6	
保守費		18,790	
修繕費		226,173	
損害保険料		538	
広告宣伝費		951	
諸会費		37,196	
会議費		2,312	
報酬・委託・手数料		362,346	
減価償却費		690,399	
租税公課		342	
雑費		234,170	2,555,307
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,728,328		
診療材料費	4,072,726		
医療消耗器具備品費	73,566		
給食用材料費	19,756	11,894,377	
委託費			
検査委託費	286,607		
給食委託費	308,978		
寝具委託費	28,691		
医事委託費	409,635		
清掃委託費	98,194		
保守委託費	209,480		
その他の委託費	618,899	1,960,486	
設備関係費			
減価償却費	2,310,798		
機器賃借料	287,995		
修繕費	210,138		
機器保守費	1,425,516		
車両関係費	728	4,235,178	
経費			
消耗品費	271,720		
備品費	310		
印刷製本費	14,877		
水道光熱費	841,374		
旅費交通費	15,340		
通信運搬費	25,211		
賃借料	2,153		
保守費	62,542		
損害保険料	24,450		

広告宣伝費			26,828		
諸会費			2,950		
会議費			556		
報酬・委託・手数料			187,665		
職員被服費			10,190		
徴収不能引当金繰入額			7,696		
雑費			3,228	1,497,097	19,587,140
教育研究支援経費					
消耗品費				34,912	
図書費				26,875	
備品費				4,018	
印刷製本費				1,726	
水道光熱費				49,180	
旅費交通費				34	
通信運搬費				11,779	
賃借料				34,050	
保守費				3,403	
修繕費				4,282	
損害保険料				5	
諸会費				993	
報酬・委託・手数料				55,551	
減価償却費				165,831	
租税公課				11	
雑費				37,278	429,935
受託研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	22,144			
	法定福利費	2,447	24,592		
非常勤教員給与					
	給料	13,891			
	法定福利費	1,960	15,852	40,445	
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	57,535			
	賞与	14,162			
	法定福利費	11,419	83,117		
非常勤職員給与					
	給料	73,143			
	賞与	5,031			
	退職給付費用	227			
	法定福利費	7,106	85,508	168,626	
消耗品費				199,806	
備品費				21,422	
印刷製本費				1,084	
水道光熱費				11,611	
旅費交通費				72,633	
通信運搬費				4,725	
賃借料				6,219	
車両燃料費				48	
保守費				145	
修繕費				7,045	
損害保険料				16	
諸会費				5,799	
報酬・委託・手数料				273,664	
減価償却費				72,912	
租税公課				24,638	
雑費				157	911,004
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	32,756			
	法定福利費	3,029	35,785		
非常勤教員給与					
	給料	19,516			
	法定福利費	2,730	22,247	58,032	
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	12,167			
	法定福利費	2,083	14,250		
非常勤職員給与					
	給料	87,869			
	賞与	826			
	退職給付費用	512			
	法定福利費	9,662	98,870	113,121	
消耗品費				101,009	

備品費				16,130	
印刷製本費				144	
水道光熱費				34,942	
旅費交通費				45,145	
通信運搬費				1,052	
賃借料				5,464	
車両燃料費				1	
福利厚生費				3	
保守費				102	
修繕費				9,029	
損害保険料				35	
諸会費				2,919	
報酬・委託・手数料				42,967	
減価償却費				10,923	
租税公課				1,289	
雑費				63	442,377
受託事業費					
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	6,509			
	賞与	1,022			
	法定福利費	1,027	8,559		
非常勤教員給与					
	給料	20,258			
	法定福利費	2,835	23,093	31,652	
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	18,464			
	賞与	381			
	法定福利費	3,043	21,889		
非常勤職員給与					
	給料	67,827			
	賞与	5,910			
	退職給付費用	476			
	法定福利費	7,972	82,186	104,076	
消耗品費				69,142	
備品費				6,588	
印刷製本費				2,824	
水道光熱費				72,543	
旅費交通費				46,479	
通信運搬費				1,361	
賃借料				4,678	
車両燃料費				423	
保守費				4,561	
修繕費				3,432	
損害保険料				80	
広告宣伝費				800	
諸会費				3,524	
会議費				508	
報酬・委託・手数料				106,252	
減価償却費				13,983	
租税公課				10,442	
雑費				20,278	503,636
役員人件費					
報酬				70,846	
賞与				23,711	
退職給付費用				6,741	
法定福利費				9,264	110,564
教員人件費					
常勤教員給与					
給料			5,636,343		
賞与			1,886,315		
賞与引当金繰入額			20,272		
退職給付費用			563,241		
退職給付引当金繰入額			99		
法定福利費			1,175,463	9,281,735	
非常勤教員給与					
給料			182,707		
法定福利費			9,034	191,742	9,473,478
職員人件費					
常勤職員給与					
給料			6,560,636		
賞与			1,651,126		
退職給付費用			316,189		
退職給付引当金繰入額			23,797		
法定福利費			1,269,579	9,821,329	

非常勤職員給与			
給料	993,786		
賞与	65,144		
退職給付費用	5,137		
法定福利費	140,301	1,204,369	11,025,699
一般管理費			
消耗品費		100,647	
備品費		7,129	
印刷製本費		19,314	
水道光熱費		161,270	
旅費交通費		47,180	
通信運搬費		19,312	
賃借料		26,118	
車両燃料費		2,459	
福利厚生費		34,287	
保守費		67,522	
修繕費		63,392	
損害保険料		21,968	
広告宣伝費		8,544	
行事費		1,169	
諸会費		10,202	
会議費		794	
報酬・委託・手数料		680,721	
減価償却費		60,060	
租税公課		14,697	
雑費		9,468	1,356,262

（13） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（13）－１ 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	636	－	－	－	－	636
令和5年度	375,554	－	274,180	－	274,180	101,373
令和6年度	－	11,056,625	10,519,096	－	10,519,096	537,528
合　計	376,190	11,056,625	10,793,277	－	10,793,277	639,538

（13）－２ 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合　　計
期間進行基準	－	－	9,681,823	9,681,823
業務達成基準	－	87,960	144,355	232,315
費用進行基準	－	158,881	720,256	879,138
合　　計	－	246,842	10,546,434	10,793,277

（14） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（14）－1 施設費の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	－	12,000	－	－	－	12,000	（注）1
（飯田）YU-MAIセンター	540,970	1,378,000	1,828,447	90,523	－	－	
（米沢）長寿命化促進事業（総合教育研究棟）	17,556	31,944	44,748	4,751	－	－	
（米沢）長寿命化促進事業（9号館）	－	49,500	42,800	6,699	－	－	
（米沢）地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	431,116	788,488	1,109,692	109,912	－	－	
（鶴岡）鶴岡高坂実習棟改築（食料生命研究学系）	－	759,200	745,884	13,315	－	－	
（鶴岡）上名川災害復旧事業	－	15,400	－	－	－	15,400	（注）2
合　計	989,642	3,034,532	3,771,573	225,202	－	27,400	

（注）1　期末残高には、建設仮勘定4,400千円を含んでいる。
（注）2　期末残高には、建設仮勘定15,400千円を含んでいる。

（14）－2 補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	20	148,000	148,000	－	－	－	20	－	その他は返納分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	18,851	911	－	－	17,939	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	東北大学（文部科学省）	直接経費	－	8,569	－	－	－	8,569	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業	文部科学省	直接経費	－	22,000	7,875	－	－	14,124	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
企業主導型保育事業（運営費）助成金	公益財団法人児童育成協会	直接経費	161	27,858	－	－	－	27,858	161	－	その他は返納分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形市保育所等性被害防止策に係る設備等支援事業費補助金	山形市	直接経費	－	19	－	－	－	19	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
子育て支援事業費補助金	山形市	直接経費	－	1,140	－	－	－	1,140	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	200	－	－	－	200	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県地域連携医学教育プログラム推進事業費補助金	山形県	直接経費	－	31,620	－	－	－	31,620	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	－	38,798	－	－	－	38,798	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
イノベーション人材育成事業補助金	米沢市	直接経費	－	500	－	－	－	500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	5,810	－	－	－	5,810	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	4,308	1,741	－	－	2,566	－	－	
		間接経費	－	1,292	－	－	－	1,292	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）	科学技術振興機構	直接経費	0	176,900	1,263	－	－	76,919	－	98,716	
		間接経費	0	－	－	－	－	－	－	－	
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）	経済産業省（やまがた産業支援機構）	直接経費	－	1,530	－	－	－	1,530	－	－	
		間接経費	－	459	－	－	－	459	－	－	
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）	経済産業省（東北経済産業局）	直接経費	－	7,843	－	－	－	7,843	－	－	
		間接経費	－	2,353	－	－	－	2,353	－	－	
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）	経済産業省（みやぎ産業振興機構）	直接経費	－	4,373	－	－	－	4,373	－	－	
		間接経費	－	1,312	641	－	－	670	－	－	
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）	経済産業省（京都高度技術研究所）	直接経費	－	3,845	－	－	－	3,845	－	－	
		間接経費	－	1,153	348	－	－	805	－	－	
歓迎おもてなし助成金	米沢観光コンベンション協会	直接経費	－	35	－	－	－	35	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
機械振興補助事業	公益財団法人JKA	直接経費	－	19,890	11,570	－	－	8,319	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県コンベンション開催支援事業費補助金	山形県	直接経費	－	426	－	－	－	426	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学・高専機能強化支援事業	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	－	11,880	－	－	－	802	－	11,077	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学教育再生戦略推進費	文部科学省	直接経費	－	28,180	280	－	－	26,429	－	1,470	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和6年度山形大学工学部共創拠点事業補助金	米沢市	直接経費	－	2,000	－	－	－	2,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省（山形県産業技術振興機構）	直接経費	－	1,122	－	－	－	1,122	－	－	
		間接経費	－	336	－	－	－	336	－	－	
鶴岡市地域自給圏形成支援事業	鶴岡市	直接経費	－	750	－	－	－	750	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国産トウモロコシ子実の有用性の検証事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	147	31,549	－	－	－	17,874	13,576	245	その他は返納分及び他機関への移管分
		間接経費	96	3,718	－	－	－	3,638	124	52	その他は返納分
地域産飼料資源のサプライチェーン構築事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	375	－	－	－	－	－	375	－	その他は返納分
		間接経費	202	－	－	－	－	127	75	－	その他は返納分
地域定住農業者育成コンソーシアム運営費補助金	山形県	直接経費	－	3,833	－	－	－	3,833	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
豚肉加工品を核とした循環型経済圏モデル事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	17,411	72	－	－	13,943	3,145	250	その他は他機関への移管分
		間接経費	－	2,853	－	－	－	2,767	－	85	
山形県ITイノベーション人材育成プログラム実施事業費補助金	山形県	直接経費	－	1,860	－	－	－	1,860	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県外国人留学生募集活動事業費補助金	山形県	直接経費	－	250	－	－	－	250	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	－	150,000	36,361	－	－	113,638	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
オープンアクセス加速化事業補助金	文部科学省	直接経費	－	46,858	8,390	－	－	24,421	－	14,045	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	878	330,649	－	－	－	328,101	878	2,548	その他は返納分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費補助金	文部科学省	直接経費	－	3,828	－	－	－	3,828	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	660	17,160	－	－	－	660	－	17,160	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県救急医療体制強化事業費補助金	山形県	直接経費	－	315	－	－	－	315	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	－	4,057	－	－	－	4,057	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
山形県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	直接経費	－	10,248	－	－	－	10,248	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県協定締結医療機関設備整備事業費補助金	山形県	直接経費	－	28,600	28,600	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	直接経費	－	1,365	－	－	－	1,365	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県入院時食事療養支援金	山形県	直接経費	－	2,038	－	－	－	2,038	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金	山形県	直接経費	－	30,000	－	－	－	30,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県地域周産期母子医療センター運営費補助金	山形県	直接経費	－	16,450	－	－	－	16,450	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費補助金	山形県	直接経費	－	15,562	－	－	－	5,168	10,393	－	その他は他機関への移管分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費補助金	山形県（公立置賜総合病院）	直接経費	－	196	－	－	－	196	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費補助金	山形県（済生会山形済生病院）	直接経費	－	419	－	－	－	419	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県医療機関物価高騰対策支援金	山形県	直接経費	－	4,088	－	－	－	4,088	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県病院内保育事業運営費補助金	山形県	直接経費	－	2,319	－	－	－	2,319	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県産科医等確保支援事業費補助金	山形県	直接経費	－	1,066	－	－	－	1,066	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	山形県	直接経費	－	288	－	－	－	288	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県医師少数区域等医師派遣調整補助金	山形県	直接経費	－	210	－	－	－	210	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
山形県医療施設運営費等補助金(防災訓練等参加支援事業)	山形県	直接経費	－	153	－	－	－	153	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
蔵王ジオパーク学術研究等奨励事業補助金	蔵王町	直接経費	－	50	－	－	－	50	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	153,840	－	－	－	－	－	153,840	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和6年度山形市一時預かり事業費補助金	山形市	直接経費	－	838	－	－	－	695	－	142	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計		直接経費	2,242	1,441,955	245,067	－	－	871,081	28,551	299,498	
		間接経費	299	13,478	990	－	－	12,449	199	138	
		計	2,542	1,455,433	246,057	－	－	883,530	28,750	299,636	

（注）補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額404,516千円を含まないため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致していない。

（15） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常　勤	（ 83,158 ） 87,058	（ 6 ） 7	（ 9,262 ） 9,264	（ 6,741 ） 6,741	（ 1 ） 1
	非常勤	（ － ） 7,500	（ － ） 2	（ － ） －	（ － ） －	（ － ） －
	計	（ 83,158 ） 94,558	（ 6 ） 9	（ 9,262 ） 9,264	（ 6,741 ） 6,741	（ 1 ） 1
教員	常　勤	（ 6,863,485 ） 7,542,930	（ 742 ） 838	（ 1,069,549 ） 1,175,463	（ 563,341 ） 563,341	（ 56 ） 56
	非常勤	（ － ） 182,707	（ － ） 146	（ － ） 9,034	（ － ） －	（ － ） －
	計	（ 6,863,485 ） 7,725,638	（ 742 ） 984	（ 1,069,549 ） 1,184,498	（ 563,341 ） 563,341	（ 56 ） 56
職員	常　勤	（ 5,183,283 ） 8,211,762	（ 843 ） 1,437	（ 820,710 ） 1,269,579	（ 327,192 ） 339,987	（ 47 ） 78
	非常勤	（ － ） 1,058,930	（ － ） 888	（ － ） 140,301	（ － ） 5,137	（ － ） 86
	計	（ 5,183,283 ） 9,270,693	（ 843 ） 2,325	（ 820,710 ） 1,409,881	（ 327,192 ） 345,124	（ 47 ） 164
合 計	常　勤	（ 12,129,927 ） 15,841,752	（ 1,591 ） 2,282	（ 1,899,522 ） 2,454,308	（ 897,275 ） 910,070	（ 104 ） 135
	非常勤	（ － ） 1,249,138	（ － ） 1,036	（ － ） 149,336	（ － ） 5,137	（ － ） 86
	計	（ 12,129,927 ） 17,090,890	（ 1,591 ） 3,318	（ 1,899,522 ） 2,603,644	（ 897,275 ） 915,207	（ 104 ） 221

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4「支給額」欄の上段（　）内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)5 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」（「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」（最終改定平成31年1月24日　総務大臣策定））によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

（16） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　　分	人文社会科学部	地域教育文化学部	理学部	医学部	工学部	農学部
業務費用						
業務費	1,061,077	1,077,322	1,448,394	2,809,854	5,244,143	1,558,866
教育経費	125,895	121,015	161,444	377,404	584,173	194,437
研究経費	57,935	57,503	255,341	494,353	1,029,091	200,792
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	2	－	－	95,872	39,491	9,264
受託研究費	－	1,373	58,715	111,570	476,489	69,403
共同研究費	－	1,941	10,014	19,320	381,660	19,386
受託事業費等	4,233	1,592	14,988	60,875	157,187	107,078
人件費	873,010	893,897	947,889	1,650,458	2,576,049	958,502
一般管理費	17,031	13,108	35,392	243,407	254,577	68,726
財務費用	217	－	－	557	142	－
雑損	－	－	51	1,424	10,903	296
小　　計	1,078,327	1,090,430	1,483,838	3,055,244	5,509,766	1,627,889
業務収益						
運営費交付金収益	189,159	482,925	433,486	1,501,857	1,063,630	727,059
学生納付金収益	794,466	504,047	644,173	648,501	2,119,289	480,592
附属病院収益	－	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	1,373	72,692	136,794	571,255	83,528
共同研究収益	－	3,582	10,812	21,877	472,441	21,984
受託事業等収益	5,110	1,080	15,735	63,451	190,078	110,730
寄附金収益	14,800	9,433	63,718	309,139	183,535	27,874
施設費収益	－	－	－	90,523	121,363	13,315
補助金等収益	67,566	49,342	48,695	101,944	551,747	105,469
財務収益	－	－	－	－	－	－
雑益	8,570	7,667	63,099	74,060	158,902	72,108
小　　計	1,079,675	1,059,453	1,352,413	2,948,150	5,432,244	1,642,663
業務損益	1,348	−30,977	−131,425	−107,093	−77,522	14,773
帰属資産						
土地	1,468,679	2,727,450	2,579,213	5,555,493	3,585,138	2,307,478
建物	958,131	1,226,333	1,180,666	6,573,522	11,452,581	1,837,788
構築物	6,224	4,589	28,643	222,675	521,148	205,236
その他	105,818	99,427	351,137	1,033,226	2,850,296	761,989
帰属資産	2,538,853	4,057,801	4,139,661	13,384,917	18,409,165	5,112,492

（注）1　目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区　　分	人文社会科学部	地域教育文化学部	理学部	医学部	工学部	農学部
目的積立金の取崩しを財源とする費用	－	－	－	44,564	－	－

（注）2　減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

区　　分	人文社会科学部	地域教育文化学部	理学部	医学部	工学部	農学部
減価償却費	10,678	28,695	97,999	119,485	538,825	79,573
減価償却相当額	49,708	21,502	74,012	411,923	530,682	63,431
減損損失相当額	－	－	－	－	－	－
利息費用相当額	－	185	－	－	－	－
除売却差額相当額	－	－	－	－	8,461	0
賞与引当増加相当額	3,903	1,094	2,228	5,652	6,006	5,825
退職給付引当増加相当額	31,406	−20,597	−19,220	3,037	17,553	6,306

（単位：千円）

区　　分	東日本重粒子センター	附属学校	附属病院	法人本部等	小　計	法人共通	合　計
業務費用							
業務費	1,328,364	914,166	28,487,162	3,286,542	47,215,895	－	47,215,895
教育経費	－	150,442	11,250	450,687	2,176,750	－	2,176,750
研究経費	140,740	282	29,537	289,730	2,555,307	－	2,555,307
診療経費	1,049,879	－	18,537,260	－	19,587,140	－	19,587,140
教育研究支援経費	－	－	－	285,303	429,935	－	429,935
受託研究費	－	－	183,969	9,481	911,004	－	911,004
共同研究費	5,408	－	1,014	3,631	442,377	－	442,377
受託事業費等	－	－	47,251	110,430	503,636	－	503,636
人件費	132,335	763,441	9,676,879	2,137,277	20,609,742	－	20,609,742
一般管理費	4,852	1,360	178,102	539,703	1,356,262	－	1,356,262
財務費用	1,882	232	61,761	10,296	75,091	－	75,091
雑損	－	－	－	2,361	15,036	－	15,036
小　　計	1,335,099	915,758	28,727,026	3,838,903	48,662,286	－	48,662,286
業務収益							
運営費交付金収益	24,394	897,082	2,198,317	3,275,363	10,793,277	－	10,793,277
学生納付金収益	－	6,478	－	10,597	5,208,148	－	5,208,148
附属病院収益	1,289,085	－	25,707,452	－	26,996,537	－	26,996,537
受託研究収益	－	－	233,243	108,666	1,207,555	－	1,207,555
共同研究収益	7,042	－	1,014	50,619	589,374	－	589,374
受託事業等収益	－	－	50,646	133,377	570,211	－	570,211
寄附金収益	46	11,756	12,192	74,558	707,055	－	707,055
施設費収益	－	－	－	－	225,202	－	225,202
補助金等収益	75,000	1,355	210,687	76,238	1,288,047	－	1,288,047
財務収益	－	－	－	23,165	23,165	－	23,165
雑益	424	8,667	156,082	236,606	786,189	－	786,189
小　　計	1,395,993	925,340	28,569,637	3,989,194	48,394,765	－	48,394,765
業務損益	60,894	9,581	−157,389	150,290	−267,520	－	−267,520
帰属資産							
土地	－	4,796,382	5,637,211	9,087,032	37,744,079	－	37,744,079
建物	4,995,791	1,695,960	7,110,067	2,509,693	39,540,535	－	39,540,535
構築物	58,013	44,665	607,222	866,023	2,564,443	－	2,564,443
その他	8,410,140	48,632	8,836,057	5,718,471	28,215,198	10,371,179	38,586,378
帰属資産	13,463,944	6,585,641	22,190,559	18,181,220	108,064,256	10,371,179	118,435,436

（注）1　目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区　　分	東日本重粒子センター	附属学校	附属病院	法人本部等	合　計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	－	－	3,745	92,145	140,455

（注）2　減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

区　　分	東日本重粒子センター	附属学校	附属病院	法人本部等	合　計
減価償却費	414,453	26,581	2,044,937	206,948	3,568,177
減価償却相当額	379,842	69,827	77,893	279,620	1,958,445
減損損失相当額	－	－	－	－	－
利息費用相当額	1,062	－	－	－	1,248
除売却差額相当額	－	－	－	68,340	76,802
賞与引当増加相当額	1,709	−17,651	35,618	12,906	57,293
退職給付引当増加相当額	－	10,015	71,497	87,144	187,143

（注）3　法人共通の欄に記載した資産は、減価償却費引当特定資産、長期性預金、現金及び預金である。

（注）4　附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と526,324千円差額があるが、
これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

（注）5　学部及び研究科等の各セグメントには、下記を含んで計上している。
人文社会科学部セグメント：人文社会科学部、大学院社会文化創造研究科
地域教育文化学部セグメント：地域教育文化学部、大学院社会文化創造研究科、教職大学院教育実践研究科
理学部セグメント：理学部、大学院理工学研究科（理学系）
医学部セグメント：医学部、大学院医学系研究科
工学部セグメント：工学部、大学院理工学研究科（工学系）、大学院有機材料システム研究科
農学部セグメント：農学部、大学院農学研究科
法人本部等セグメント：事務局、学士課程基盤教育機構、保健管理センター、小白川キャンパス、附属小白川図書館、情報ネットワークセンター、社会共創デジタル学環（R7新設）

（17） 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（17）－１ 寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,462,908	620,055	6,512	596,648	－	－	4,338	2,488,489	（注）1

（注）1 その他には他機関への移管分の金額が含まれる。

（17）－２ 寄附金の受入額の明細

（単位：千円）

区　　分	当期受入額	件数	摘要
	（千円）	（件）	
人文社会科学部	9,995	48	（注）2
地域教育文化学部	12,230	33	（注）2
理学部	63,771	85	（注）2
医学部	298,661	570	（注）1 （注）2
工学部	192,428	181	（注）1 （注）2
農学部	23,933	95	（注）2
東日本重粒子センター	6,087	19	
附属学校	9,615	11	
医学部附属病院	8,019	21	
法人本部等	101,380	447	（注）2 （注）3
合　　計	726,124	1,510	

（注）1 当期受入額は他機関への移管分の4,338千円を抜いている。

（注）2 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

①人文社会科学部　10件
- ・固定資産分　540 千円
- ・消耗品費等分　2,357 千円

②地域教育文化学部　13件
- ・固定資産分　547 千円
- ・消耗品費等分　3,114 千円

③理学部　41件
- ・固定資産分　30,891 千円
- ・消耗品費等分　6,364 千円

④医学部　61件
- ・固定資産分　10,120 千円
- ・消耗品費等分　10,667 千円

⑤工学部　59件
- ・固定資産分　15,858 千円
- ・消耗品費等分　12,512 千円

⑥農学部　66件
- ・固定資産分　5,995 千円
- ・消耗品費等分　794 千円

⑦法人本部等 （注）3　125件
- ・固定資産分　8,079 千円
- ・消耗品費等分　2,562 千円

（注）3 法人本部等セグメント：事務局、学士課程基盤教育機構、保健管理センター、小白川キャンパス事務部、附属小白川図書館、情報ネットワークセンター、社会共創デジタル学環（R7新設）

（18） 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	3	788	792	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	1,473	20,720	22,045	148
	間接経費	－	346	346	－
独立行政法人	直接経費	133,499	661,982	573,813	221,668
	間接経費	7,601	189,630	193,556	3,676
国立大学法人	直接経費	27,644	41,787	40,021	29,410
	間接経費	298	10,370	10,508	160
株式会社等	直接経費	521,446	266,267	276,955	510,758
	間接経費	55,153	70,898	66,220	59,831
その他	直接経費	6,599	16,536	18,752	4,383
	間接経費	775	4,360	4,542	593
合　計	直接経費	690,667	1,008,082	932,380	766,369
	間接経費	63,829	275,607	275,174	64,262

（19） 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	176	693	870	－
	間接経費	－	76	76	－
独立行政法人	直接経費	635	2,979	2,414	1,200
	間接経費	－	525	525	－
国立大学法人	直接経費	720	3,500	2,234	1,986
	間接経費	－	750	750	－
株式会社等	直接経費	285,577	495,023	452,255	328,345
	間接経費	2,994	133,653	120,098	16,549
その他	直接経費	3,529	9,398	8,633	4,294
	間接経費	－	1,544	1,515	28
合　計	直接経費	290,638	511,595	466,408	335,826
	間接経費	2,994	136,550	122,966	16,578

（20） 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	8,956	4,033	7,588	5,402
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	3,146	136,542	132,104	7,584
	間接経費	－	6,432	6,432	－
独立行政法人	直接経費	49,089	74,786	76,348	47,527
	間接経費	－	3,187	3,187	－
国立大学法人	直接経費	－	78,708	78,000	708
	間接経費	－	993	993	－
株式会社等	直接経費	68,849	136,116	119,135	85,830
	間接経費	507	37,970	38,402	76
その他	直接経費	32,907	69,490	101,656	741
	間接経費	－	6,417	6,363	54
合　計	直接経費	162,949	499,679	514,833	147,795
	間接経費	507	55,000	55,378	130

（21） 科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費	（ 594,248 ） 176,083	（ 513 ） 495	
特別研究促進費	（ 240 ） 72	（ 1 ） 1	
研究成果公開促進費	（ 1,224 ） －	（ 3 ） －	
特別研究員奨励費	（ 18,311 ） 1,620	（ 20 ） 5	
国際共同研究加速基金	（ 4,300 ） 1,290	（ 9 ） 9	
厚生労働科学研究費補助金	（ 11,213 ） 1,865	（ 15 ） 3	
合　　計	（ 629,537 ） 180,930	（ 561 ） 513	

（注）1 （　）内の数値は直接経費相当額及び件数であり、外数で記載している。

（注）2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額である。また、件数は交付決定の件数である。

（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（22）－１ 現金及び預金

（単位：千円）

区　　分	金　　額
現金	8,030
普通預金	9,699,327
当座預金	364,443
通常貯金	160,427
定期預金	25,407
定額預金	7,600
引当特定資産に含まれている額	△ 1,659,420
合　　計	8,605,815

（22）－２ 未収附属病院収入

（単位：千円）

区　　分	金　　額
保険未収金	4,771,942
患者未収金	282,792
その他	89,549
合　　計	5,144,283

（22）－３ 長期繰延補助金等

（単位：千円）

区　　分	金　　額
建物	686,187
構築物	8,902
機械装置	2,900
工具器具備品	1,882,679
図書	3,844
特許権	6,458
特許権仮勘定	7,763
ソフトウェア	0
敷金・保証金	280
合　　計	2,599,016

（22）－４ 未払金

（単位：千円）

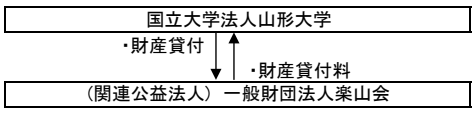
取引先名称	金　　額
株式会社エフエスユニマネジメント	991,075
職員退職金	779,393
リース未払金	747,719
山銀リース株式会社	490,160
鶴岡建設株式会社	302,368
職員給与等	250,348
完成払）第一工業株式会社	93,071
丸木医科器械株式会社　山形支店	77,711
FLCS株式会社	59,400
One人事株式会社	55,819
山形ガス株式会社	55,504
アベ電工株式会社	53,716
サカタ理化学株式会社	51,063
その他	449,813
合　　計	4,457,163

（23） 関連公益法人に関する事項

（単位：千円）

法人の名称	一般財団法人楽山会
業務の概要	・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業 ・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業
山形大学との関係	関連公益法人等
役員の氏名 （山形大学での最終職名）	理 事 長　長岡 祐治　（エンロ ールメント・マネジメント部長） 理　事　村上 正泰 理　事　寺西 俊和　（小白川キャンパス事務部会計課・小白川キャンパス運営支援室長） 監　事　堀米 淳一
財務状況	資産合計　290,561 負債合計　57,175 正味財産　233,385 収　益　356,687 （内訳） その他の収益　356,687 費　用　342,557 （内訳） 事業費　301,194 管理費　41,291 その他の費用　72 当期一般正味財産増減額　14,129 一般正味財産期首残高　219,256 一般正味財産期末残高　233,385
基本財産に対する出えん 基本財産に対する拠出 基本財産に対する寄附 当該事業年度に負担した会費 当該事業年度に負担した負担金	－ － － － －
山形大学の債権債務の明細	未収金　24 未払金　1,138
山形大学の債務保証の明細	該当なし
事業収入の金額 （事業収入のうち、山形大学の発注額） （事業収入に占める山形大学の割合）	355,683 1,380 0.39%

関連公益法人と当法人の取引の関連図



（注）公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人は収支計算書を作成していない。
そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載は行っていない。